

年 月 日 提出

提出用

税務署 受付印 明治 1 大正 2 昭和 3 平成 4 令和 5

住 所 (電話 - - ) フリガナ 氏 名 個人番号又は法人番号 生年月日 職業

税務署整理欄 (記入しないでください) 整理番号 名簿 補完 申告書提出年月日 災害等延長年月日 出国年月日 死亡年月日 財産細目コード 短期処理訂正作成区分 確認関与分修正枚数

第一表 (令和4年分以降用) (住宅取得等資金の非課税の申告は申告書第一表の二又は第一表の三と、相続時精算課税の申告は申告書第一表と、一緒に提出してください。)

I 暦年課税分 i 特例贈与財産分 取得した財産の明細 種 類 細 目 利用区分・銘柄等 所在地 場所等 取得した年月日 財産の価額 (単位:円) 数量 単 価 固定資産税評価額 倍 数 過去に、特例税率の適用を受けるために左記の贈与者との続柄を明らかにする書類を提出している場合には、その提出した年分及び税務署名を記入します。

ii 一般贈与財産分 取得した財産の明細 種 類 細 目 利用区分・銘柄等 所在地 場所等 取得した年月日 財産の価額 (単位:円) 数量 単 価 固定資産税評価額 倍 数 過去に、特例税率の適用を受けるために左記の贈与者との続柄を明らかにする書類を提出している場合には、その提出した年分及び税務署名を記入します。

【合計欄】 (単位:円) 暦年課税分 (③の控除後の課税価格) 暦年課税分の課税価格の合計額 (①+②+⑪) 基礎控除額 ⑤の控除後の課税価格 ⑥に対する税額 外国税額の控除額 医療法人持分税額控除額 差引税額 (⑦-⑧-⑨) 相続時精算課税分の課税価格の合計額 (特定贈与者ごとの第二表の⑩の金額の合計額) 相続時精算課税分の差引税額の合計額 (特定贈与者ごとの第二表の⑪の金額の合計額) III 合計 課税価格の合計額 (①+②+⑪) 差引税額の合計額 (納付すべき税額) (⑩+⑫) 農地等納税猶予税額 株式等納税猶予税額 特例株式等納税猶予税額 医療法人持分納税猶予税額 事業用資産納税猶予税額 申告期限までに納付すべき税額 (⑭-⑮-⑯-⑰-⑱) 差引税額の合計額 (納付すべき税額) (⑫+⑳) 申告期限までに納付すべき税額 (⑫+㉑) 申告期限までに納付すべき税額 (⑫+㉒) 差引税額の合計額 (納付すべき税額)の増加額 (⑫+㉓) 申告期限までに納付すべき税額 (⑫+㉔) 税務署整理欄 (記入しないでください) 義務的修正期限 年 月 日 (資5-10-1-1-A4統一) (令4.12)

⑦欄の税額の計算方法等については、申告書第一表(控除)の裏面をご確認ください。

相続時精算課税分

作成税理士の事務所所在地・署名・電話番号 税理士法書面提出 30条 33条の2 通信日付印 確認